

沖縄を戦場にするな/平和のメッセージの場に

去る 1 月 6 日、世界の学者、文化人、ジャーナリスト 400 人以上が「**沖縄新基地建設に反対する世界の学者文化人の声明**」を発表しました。以下は全文です。

沖縄に関心あるグループにより

2023 年 1 月 6 日

ジョー・バイデン大統領とアメリカ合衆国の市民へ
岸田文雄首相と日本の市民へ

10 年前、言語学者のノームチョムスキーや元アメリカ軍大佐で外交官であったアン・ライト氏らの 103 人の国際的学者、ジャーナリスト、アーティストや平和活動家が、沖縄北部辺野古岬に新たな海兵隊の基地の建設に反対して声明を出しました。しかし今もなお、アメリカ政府と日本政府は大変コストの高い埋め立てプロジェクトに固執し、沖縄の大多数の人々の反対に会いながらも、無謀にもかけがえのない生態系を傷つけています。

残念ながら総面積の 4 分の一に当たる埋め立て予定地の辺野古側はほとんど完成しています。今や北側の深くて貴重な多様性を持つ大浦湾の埋め立てに着手しようとしているのです。辺野古に基地を建設するという計画は 1960 年代から（製図版の上に）ありました。この計画が 1996 年の日米協定（SACO）で普天間アメリカ海兵隊空軍基地の代替施設として蘇ったのです。周知のとおり、普天間基地は危険な人口密集地の宜野湾市の真ただ中に位置しています。四半世紀以上たっているのに日米両政府は宜野湾の市民の土地である普天間基地を彼らに返していませんし、辺野古新基地が作られた後も両方の基地をアメリカは維持しようとしているとの報道さえあります。

沖縄の自決権、民主主義及び自治権を擁護するこの申し立てにサインした我々

は、第二次世界大戦終結以来、事実上の日米の軍事的植民地となっている沖縄の、更なる軍事化を拒否する沖縄の人々を支持することをここに改めて表明します。

沖縄は元々独立した琉球王国でありましたが、300年続いた江戸幕府による支配に続いて1879年大日本帝国(明治政府)に強制的に併合されました。琉球列島の人々は、強権的なやり方で日本に同化され、言語や名前、伝統を奪われ、主権や自治を持つ民族としての尊厳を奪われました。これは西欧の帝国主義諸国に植民地化された世界中の先住民たちとまったく同様であります。

アジア太平洋戦争の終末に向かって、日本は沖縄を「捨て石」として使い“天皇の地(皇土)”を守ろうとして沖縄の地で戦闘を続け、沖縄全島の全住民を動員しました。日米の戦闘で12万人以上の沖縄住民を死亡させました、この数は沖縄の全人口の4分の1を超えるものであります。米軍は戦争の戦利品として沖縄諸島の支配権を得ました、そしてほとんど80年後の現在も沖縄の土地も空も海も占領し、レイプや殺人、極めて危険な飛行機事故や自動車事故、PFAS汚染水のような環境悪化など、けた外れの人権侵害を引き起こしています。

2023年12月20日、福岡高等裁判所的那覇支所は沖縄県に対し「マヨネーズのような」柔らかい海洋底に対する政府の建設工法の変更を認めるように命令しました。この工法は費用が高かつき、長引くであろうし、新基地の大浦湾の埋め立てを可能にする土地強化は「(専門家によれば)不可能である」とされています。

辺野古基地反対を掲げて、2018年と2022年の知事選挙に勝利した玉城デニー知事は12月25日の判決を拒否し、12月27日最高裁に上告しました。

12月28日、日本政府は沖縄県の代わりに(工法)変更を承認し、1999年に改訂された地方自治法の下で、異例の初めての「代執行」を行うことを認めました。

要するに、裁判所は、事実上国がその法律(地方自治法)を自分の手中に取り入れ、地方自治体の自治権を踏みにじることを許したのです。日本政府は2024年1月24日大浦湾の埋め立て工事を始めることになるでしょう。

12月28日『沖縄タイムズ』社説：

地方自治法のもとでの代執行は、日本のどこにも前例のないものである。“できるだけ早く普天間空軍基地の危険を除く”という口実で、日本政府は地方自治を侵害する強権的手段に訴えた。

別の沖縄の新聞『琉球新報』12月27日の社説は問う：

他県の人々は自身の県で自分たちが住んでいる地域社会にこのような状況が降りかかるのを認めるのだろうか？

彼らは、沖縄に対して行われた、この前例のない措置（代執行）は、他にはどこにも起こるはずがないと思って無関心なのだろうか？

これは植民地的無関心です。沖縄以外の日本は気にも留めない、そしてアメリカ市民の大部分の人たちは自分たちの政府が沖縄で何をしているか気づいていないのです。

バイデン大統領、岸田首相、そして米国と日本の市民の皆さん、私たちは沖縄に対する差別と軍事的植民地化を終わらせなければなりません。その為の最初の一步は大浦湾の辺野古新基地建設を中止することです。これは65億ドルの費用がかかり、完成まで10年以上かかると予想されているのです。

いまこそ正しいことを行う時なのです。

【翻訳 大阪 AALA「英語で世界を読む会」】